

【ポスター発表】

福祉におけるイメージ転換と主体性の醸成

－「福祉」と「美容」融合事業参加者へのインタビュー調査を通して－

○ 八戸学院大学 熊谷 大輔 (会員番号 8332)

キーワード3つ：福祉イメージ転換、主体性の醸成、場づくり

1. 研究目的

現代における少子高齢化・人口減少社会において、福祉需要とその供給については必然的であることが既に認知はされているものの、福祉に対するイメージは都市・地方問わず、ネガティブな傾向にある。その傾向はこれからの地域を担うべき若年層を中心に広がりを見せ、福祉に対する無・低関心層の巻き込みは容易ではない。

本研究では、以前行われた小地域活動団体（以下、F団体）による「福祉」と「美容」融合事業において、参加者アンケート調査の結果を用いて、福祉イメージの転換における要因と主体性の醸成についての明確な形成過程を提示することを目的としている。

2. 研究の視点および方法

【調査の対象】

F団体が実施した福祉と美容融合事業（2013年11月30日）へ参加された40名のうち、アンケート調査票へ事前に氏名、住所、連絡先を記入された12名に対し、追跡インタビュー調査（半構造化法）を依頼、承諾を得た3名を対象とした。

【調査の方法】

調査では事前に質問票を配布した上で、面接を行った。面接内容は事前に承諾を得て、ICレコーダーによる録音後、逐語記録にて面接内容を把握し、要約し、整理した後、内容の事後分析を実施した。

【調査期間】

調査実施期間は、平成27年1月31日～2月8日までの9日間である。

【調査項目】

調査項目は、基本属性である「性別」、「年齢」、「職業」の他、福祉と美容融合事業参加後、1) 地域での活動実践の有無、2) 現在の福祉イメージ、3) 事業参加が与えた個人的影響、4) 福祉に対するイメージ転換、5) 個人の主体性の醸成、の5項目である。

【分析項目】

調査に承諾を得た3名に対し、面接内容をICレコーダーに録音後、逐語記録にて面接内容を把握し、要約し、整理し、内容の事後分析を行った後、検証をした。

3. 倫理的配慮

調査者に対しては、研究の目的、主旨・内容、方法を文書及び口頭で説明し、本人の権利の尊重と調査協力への任意性について保障をし、調査協力の拒否・辞退による不利益は一切生じなく、得られたデータは全て統計的に処理し、個人が特定されないよう配慮した。

調査対象者の承諾のもと、ICレコーダーに録音することを口頭及び文書にて説明した。インタビュー時間は60分を目安とし、質問項目及び返答が他者へ聞かれないよう、配慮した。なお、得られたデータについては鍵のかかったロッカーで管理し、分析後、速やかに破棄した。

4. 研究結果

性別は、男性2名、女性1名であり、年齢は、30代2名、40代1名であった。職業は、福祉従事者（施設生活相談員）1名、非福祉系会社役員（代表取締役）1名、非福祉系NPO法人（理事）1名であった。

調査結果の特徴として、イメージ転換については、個人のイメージは世間のイメージに大きく影響している可能性が高く、世間からポジティブなイメージを受けている分野との融合は福祉イメージをポジティブに転換する要因のひとつであることが示唆された。また、福祉従事者と直接触れ合うことで福祉イメージの転換が促される傾向にあり、福祉に対する無・低関心層へのイメージ転換においては、イベント内容の自己変換を抱きやすくするための意外性に注目し、予備知識がなくとも共有できる体験型が効果的であることが示唆された。さらに主体性の醸成については、無差別に肯定される環境の存在が大きく、異なる気づきが個人の潜在的福祉イメージに作用し、主体的活動への意欲が芽生えることで、主体性の醸成につながることを示唆された。

5. 考察

福祉に対するネガティブイメージについては個人よりも世間のネガティブイメージが個人のネガティブイメージを助長している傾向にあり、社会的にポジティブなイメージが定着している分野と福祉を組合せることで効果を上げると考えられる。しかし、そうした組合せは福祉に対する主体性を生む上では導入的な意義を持つにすぎない。今後の課題としては必ずしもポジティブなイメージとは言えない分野との組合せにおけるイメージ転換と主体性の醸成を検証する必要がある、主体性の醸成から地域社会における主体者としての行動に関する動機を目的とした調査と分析が喫緊の課題である。